

別記様式第7号（第21条関係）

※ 資料区分	
※ 受理警察署	※ 欄は記載不要。以下同じ。 署)
※ 受理番号	年月日 年 月 日
※ 届出種別	1. 管内営業所あり 2. 管内営業所なし

法第11条第3項変更届出書

警備業法第11条第3項において準用する同条第1項の規定により届出をします。

届出日を記載

令和●年 ●月 ●日

京都府公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

大阪府○○市△△町◎番地

●●警備保障株式会社

代表取締役 ○○ ○○

フリガナはカタカナで記入し、濁点は1マスに記入する。姓と名は1マス空ける。なお、株式会社は(KK)、有限会社は(コウ)と略記する

(フリガナ) 氏名又は名称	マルマルゲイビ、ホシヨウ(KK)	個人営業の場合は営業者氏名、法人の場合は法人名称を記載
認定をした公安委員会の名称	●●警備保障株式会社	
認定の番号	●●●●●●●●	●●県 公安委員会 ※
主たる営業所	名称	●●警備保障株式会社 大阪本社
	所在地	大阪府○○市△△町◎番地 電話(○○○)○○○-○○○○番
変更年月日	令和●●年●●月●●日	年月日が1桁の場合は頭に0を付し「01」月等と記載
変更の事由	例 京都営業所で選任する指導教育責任者の交替 京都第二営業所の新設 主たる営業所で選任する指導教育責任者の住所変更	

(認定をした公安委員会の名称又は認定の番号に変更があつた場合)

旧	認定をした公安委員会の名称	
	認定の番号	

主たる営業所の所在地する都道府県が変更した場合において、認定更新後に認定をした公安委員会が変更された場合に記載する。

(警備業法施行規則第21条第2項第2号に掲げる場合に該当した場合)

変更に係る営業所	名称	●●警備保障株式会社 奈良営業所	主たる営業所の所在する都道府県内において、他の都道府県に所在する営業所が警備業務を行う、又は行わなくなる変更の場合に当該営業所を記載する。(この場合は主たる営業所の所在地の公安委員会に届出する。)
	所在地	奈良県××市○丁目×番	
	変更事項の種別	1. 当該警備業務を行うこととなったこと。 2. 当該警備業務を行わないこととなったこと。	

届出先の都道府県内に所在する営業所に変更があった場合に記載

別紙1 当該都道府県の区域内に所在する営業所の名称等に変更があった場合

※ 資料区分		※ 認定公安委員会	
※ 認定の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			
※ 変更年月日		年	月 日

変更に係る営業所	名 称	●●警備保障株式会社 みやこ支店		
	所在地	京都市〇〇区△△町×番地●		
	電話	(〇〇〇) 〇〇〇 - 〇〇〇〇 番	※	
	警備業務の区分	1号	2号	3号 4号
警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務	1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他	※ 複数の区分、種別を扱う場合、主として行う区分、種別には二重丸を付ける。	

(営業所の名称、所在地又は当該営業所において取り扱う警備業務の区分に変更があった場合)

旧	名 称	●●警備保障株式会社 京都営業所		
	所在地	京都市〇〇区××町○番地		
	警備業務の区分	1号	2号	3号 4号
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務	1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他	1. 現金運搬警備業務 4. その他 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務
種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所			

(警備員指導教育責任者に係る事項に変更があった場合)

旧	(フリガナ) 氏 名	コウヤマ シロウ	配置状況	1. 専任 2. 兼任	
	住 所	京都市〇〇区××町△番地			
	選任に係る警備業務の区分	1号	2号	3号 4号	
新	(フリガナ) 氏 名	オツタ サフロウ	配置状況	1. 専任 2. 兼任	
	住 所	京都市〇〇区××町△番地			
	生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和	年	月	日
	選任に係る警備業務の区分	1号	2号	3号 4号	
	選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	京都府公安委員会 ※			
選任に係る資格者証の番号	●●●●●●				

届出先の都道府県内に営業所を新設又は廃止した場合に記載

別紙2 当該都道府県の区域内において営業所を設け又は廃止した場合

※ 資料区分		※ 認定公安委員会	
※ 認定の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			
※ 設置年月日		年	月
※ 廃止年月日		年	月

(営業所を設けた場合)

その他の営業所	名称	●●警備保障株式会社 みやこ第二支店		※						
	所在地	京都府××市△△町×番地●								
		電話 (○○○) ○○○ - ○○○○ 番		※						
	警備業務の区分	1号	2号	3号						
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務	4. 施設警備業務 5. その他	1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他	1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 4. その他					
	警備員指導教育責任者	(フリガナ)氏名	ヘイカワ シロウ		配置状況					
		住所	京都府××市△△町×番地●		1. 専任兼任					
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日
			1	2	3	4	5	●	●	●
		選任に係る警備業務の区分	1号		2号	3号	4号			
	選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	京都府公安委員会		※						
	選任に係る資格者証の番号	● ● ● ● ● ●								

営業所で複数の区分の警備業務を取り扱う場合、て同様の記載欄を必要数設けた別紙を作成する等して、区分別に指導教育責任者を記載する。

(営業所を廃止した場合)

名称	●●警備保障株式会社 舞鶴支店		※
所在地	京都府舞鶴市△△町×番地●		
種別	1. 主たる営業所	2. その他の営業所	

届出先の都道府県内において警備業務を行う営業所（他の都道府県内に所在するもの）の名称・所在地・警備業務の区分・種別・指導教育責任者等について変更した場合に記載

別紙3 当該都道府県の区域内で行う警備業務に係る営業所（当該都道府県の区域外に所在するものに限る。）の名称等に変更があった場合

※ 資料区分

変更に係る営業所	名称	●●警備保障株式会社 大津支店			
	所在地	滋賀県大津市△△町×番地			
	電話	(○○○) ○○○ - ○○○○ 番	※		
	警備業務の区分	1号	2号	3号	4号
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務	4. 施設警備業務 5. その他	1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他	1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の他の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 4. その他
種別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所				

変更があった営業所について、変更後の名称、所在地、警備業務の区分・種別を記載する。

複数の区分、種別を扱う場合、主として行う区分、種別には二重丸を付ける。

(営業所の名称、所在地又は当該営業所において取り扱う警備業務の区分に変更があった場合)

旧	名称	●●警備保障株式会社 滋賀支店			
	所在地	滋賀県大津市△△町×番地			
	警備業務の区分	1号	2号	3号	4号
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務	4. 施設警備業務 5. その他	1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他	1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の他の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 4. その他
	種別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所			

変更があった営業所について、変更前の名称、所在地、警備業務の区分・種別を記載する。変更が無ければ記載不要。

(警備員指導教育責任者に係る事項に変更があった場合)

旧	(フリガナ) 氏名		配置状況	1. 専任 2. 兼任					
	住所	警備業務の区分の追加により新たに指導教育責任者を選任する場合の「旧」の欄は記載不要							
新	選任に係る警備業務の区分	1号	2号	3号	4号				
	(フリガナ) 氏名	テイハタ コウロウ			配置状況	1. 専任 2. 兼任			
	住所	滋賀県大津市◎町▲番地 ハイツ◎◎×号室							
	電話	(○○○) ○○○ - ○○○○ 番	※						
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日
		1	2	3	4	5	●●	●●	●●
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	滋賀県公安委員会								
選任に係る資格者証の番号	●●●●●●●●								

届出先の都道府県内において、他の都道府県に所在する営業所が警備業務を行う、又は行わなくなる変更の場合に記載

別紙4 当該都道府県の区域内で、当該都道府県の区域外に所在する営業所に係る警備業務を行い又は行わないこととなった場合

※ 資料区分

(当該警備業務を行うこととなった場合)

変更に係る営業所	名称	●●警備保障株式会社 敦賀支店																
	所在地	福井県敦賀市△△町×番地○ ××ビル階																
	電話	(○○○)	○○○	-	○○○○	番	※											
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号							
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務			4. その他							
	警備員指導教育責任者	(フリガナ)氏名	ホノタニ ロクローウ										配置状況		1 専任 2 兼任			
		住所	福井県敦賀市○○町○番地															
		電話	(○○○)	○○○	-	○○○○	番	※										
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日								
			1	2	3	4	5	●	●	●	●	●						
選任に係る警備業務の区分	1号			2号			3号			4号								
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	福井県公安委員会																	
選任に係る資格者証の番号	●●●●●●●●																	

(当該警備業務を行わないこととなった場合)

変更に係る営業所	名称	●●警備保障株式会社 豊岡支店															
	所在地	兵庫県豊岡市●●町×番地○															
	種別	1. 主たる営業所			2. その他の営業所												

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。（「警備業務の区分」欄及び「警備業務の種別」欄については、2以上の区分又は種別の警備業務を行う場合には、該当する数字すべてを○で囲むこととし、そのうち主として行うものについては、◎とすること。）
- 営業所ごとの「警備業務の区分」欄及び「選任に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。
- 「警備業務の種別」欄中の「現金運搬警備業務」とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。その他の用語の意義については、警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号）第1条を参照すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。